

環境・資源問題と社会科学の使命

加藤 尚武

私の専門は哲学で、厳密にいうと、ヘーゲル哲学研究が私のやっている仕事です。ヘーゲル哲学と環境問題とどういう関係があるかといわれれば、一言では答えられません。もともと社会科学の成立と哲学という問題がどのように結びついていたか、ヘーゲル哲学がマルクスの成立にどういう意味があったのかということを研究しようと思っております。マルクス学、ヘーゲル学というところに焦点を合わせたのでは、あまりにも現代の問題から懸け離れ過ぎると考えて、環境問題に関心を持つようになったわけです。

環境問題に携わってみて気づいたことは、一番の問題は責任ある主体が一体どこにあるのかわからないということです。例えば、日本の軍事的な安定という問題についていえば、日本の政府が一応責任を持つことになっていて、どこかの国が攻めてくれば防衛大臣が指揮をとってそれを守るという形で、よくも悪くも責任体制があるわけです。

環境問題は、市場経済よりもはるかに大きな時間的な規模をもっているし、また社会的な規模ももっている。市場経済に解決を委ね

た場合に資源の問題を本当に市場化できるのかという問題も含まれています。そして、政治に委ねた場合にそれが大丈夫かということですが、今のシーゲル先生のお話でも、二〇一五年まで日本の政府がもつか、もたないかというところ、日本の政府は一年で替わってしまう。一年で替わってしまう政府が五〇年先に温暖化原因ガスの排出を五〇%減らすといっても、信用できるのか。本当に責任をもつて悪い結果を防ぎ、よい結果をもたらす、そのガバナンスの主体がどこにあるかということが極めて大きな問題で、政治も経済もガバナンスの空白を作り出す危険性があるということが、環境問題の特質なのではないかと思えます。

レスター・サローという経済学者が、市場経済の予言能力は八年であると言っています。八年を超えた予言能力を実際には示していません。なぜ八年かという根拠をレスター・サローは示していませんが、おそらく彼の長年の経験から、八年ぐらい先までしか読めないだろうということだったんだらうと思います。しかし、例えばトヨタ自動車環境対応型技術開発を心掛けたときには、八年よりはる

かに超える時間の尺度で、将来を読んで技術開発の計画を立てたわけですから、どうしたら産業社会全体が長期的な環境対応を取り込む可能性を持てるのが問題です。むしろ、市場経済は長期的な展望をもたないことよって、非常に効率化したシステムだったのではないかという疑いも出てくるわけです。

政治についていえば、昔は国家百年の計というのを政治家はわかっていたようですが、最近特に日本の政治がパフォーマンス化し、ジャーナリズムに左右され、ポピュリズムの影響を受けることよって、何か目立つようなパフォーマンスをやらないと政治家の地位が保たれないということがよくいわれるようになっていきます。日本の政治だけではなく、ドイツの政治もフランスの政治も多分に長期的な展望をもっていることによる信頼感よりも、短期的なパフォーマンスによる興味、関心によつて左右される傾向が強くなつてきていると思います。

ついでに、学術評価に関していうと、学術評価がインパクトファクターを重視し、本当の客観性よりもむしろ社会的な刺激性のようなものがあると、わつとみんながそこへ飛びついていく傾向が強くなつていきます。そういう学術評価の傾向もあつて、ポピュリズムの危険が大きく広がっているのではないかと思います。

私のきょうの話は、魚の問題です。なぜ魚の問題を取り上げるかというと、現在、さまざまなガバナンスの空白地帯の問題が起こっていますが、魚の問題はガバナンスの空白地帯の中でもっとも典型的です。例えば、公海と二〇〇海里規制の中の沿海というものがあ

りますが、実際には公海上の漁業と二〇〇海里規制範囲内の漁場は極めて限界が不明確で、しょっちゅう捕獲事件が起こっているし、事実上海賊行為も行われているし、海賊的な漁業もあるわけです。

乱獲という典型的な「共有地の悲劇」が起こっています。「共有地の悲劇」に対する一般的な対応は、そこに公共料金を設定して利用料金を徴収することで、資源が再生可能なように調整しなさいという考え方がメインだったと思います。では、漁場をそのように管理することができるかというと、それは事実上ほとんど不可能です。実際に、世界の漁場は二〇四八年には崩壊するのではないかともいわれているわけです。

ところで、漁業と技術革新の問題を考える上で、冷凍技術は非常に大きな問題です。例えば、一九世紀の捕鯨は、世界中を回つて日本の近くまでアメリカの船がクジラを捕りに来ていましたが、それはクジラの肉を食べる漁業ではなく、船の上で脂肪の多い部分をオイルして、オイルされたオイルを樽詰めして、アメリカへ運んで、工業用利用するという産業だったから冷凍技術なしで維持できたわけです。

一九一一年にジェネラル・エレクトロクスで家庭用冷蔵庫が作られたという記録が残されていますが、一九一一年辺りからやつと冷房、冷蔵の装置が使えるようになって、各地で魚を食べることが可能になっていくわけです。そして、都市が発達すると当然そこに食肉を集約しなければならぬわけですが、都市の周辺に、ニューヨークは確かマンハッタン島の中に牧場があつたと思います。日本

の肉食が最初に明治に行われて、牛鍋屋が流行ったときには築地明石町に牧場がありました。周辺の地域から生きたままの牛を連れてきて、捌いて、数日間のうちにそれを全部食べてしまうという仕組みがあつて、肉の流通ができたわけです。魚の場合には、生きたままの魚を大都市まで持つてくるのができないので、巨大な漁業が発達するためには冷凍、冷房装置が不可欠な条件だったと思います。

その後、はえなわ漁法とか、特に音波探知による魚群の追跡、最近ではGPSによる漁船の現在地確認、衛星を利用したさまざまな情報源の取得、漁獲品の船内加工と冷凍保存というような技術ができてきたことによつて、いままでの技術規模では全く利用できなかった魚が利用可能になってきました。

図一 (Jonathan M. Harris: *Environmental and Natural Resource Economics*, Houghton Mifflin 2006, p. 75) は、日本ではあまり出版されていませんが、英語では最近よくリソースマネジメントの教科書で出ていますので、そこから資料を取ったんですが、Constant Returnsの範囲までなら定常的に増加する、つまり船の数を増やすと収穫量がそれに比例して増加します。Diminishing Returnsは、船の数を増やすとその間に収穫量がだんだん減っていく区間。一コマ増やしてもその一コマに対応する漁獲量がだんだん減っていく区間です。

Absolutely Diminishing Returnsは船の数を増やせば増やすほど漁獲量が減ってしまう区間です。つまり、船の数を増やせば増やすだけ漁獲量が増える範囲内にまで船の数を制限するならば、漁獲量は再生可能な形で維持できるだろうという計算のモデルです。

図一、再生可能収穫量のモデル

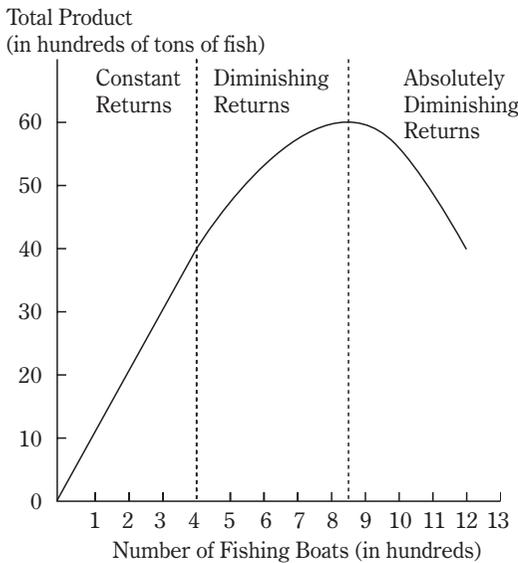


FIGURE 4-1 Total Product of the Fishery

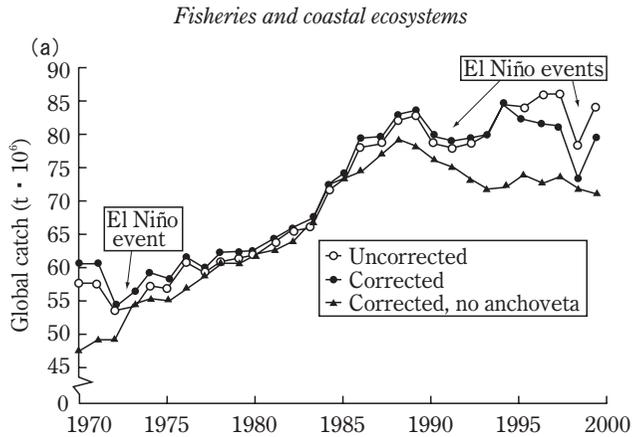
Jonathan M. Harris: *Environmental and Natural Resource Economics*, Houghton Mifflin 2006, p. 75

それでは、世界の漁獲量は一体どうなっているのか。図二 (Peter N. Nemetz (ed.): *Sustainable Resource Management*, Edward Elgar 2007, p.173) は変な図で、エルニーニョの影響と、実は世界の漁獲量を検査するときには中国の漁獲産高を除去するということが行われていて、これはいろんな国の漁獲についての議論を見ているとよく行われていることです。修正された結果がここに出てくるカーブです。このカーブを見ると、一九八七年辺りで世界の漁獲量が最高ピークを迎え、今は低減しつつあるという事態が起こっていて、このままのトレンドをたどっていくと、漁獲量はもつと減っていつてしまう。

毎年漁獲量が減っていくという結果になるので、それをどのようにするかという問題です。

例えば、食糧生産の場合には一九八四年に一人あたりの世界の穀物総生産高が三四四キログラムでピークを迎え、それ以後一人あたりの穀物生産高は低下を続けている。こういうピークがどこで見えてくるかということ。石油の場合には、二〇〇五年がピークで、これ以上生産の大幅な増大はないだろうという説がありますが、漁獲

図二、世界の漁獲量



Note: Excluding freshwater catches and aquaculture production, displaying - since the late 1980s - a downward trend that is visible once the over-reporting of catches from China is corrected for, and the widely fluctuating Peruvian anchoveta is disconsidered.

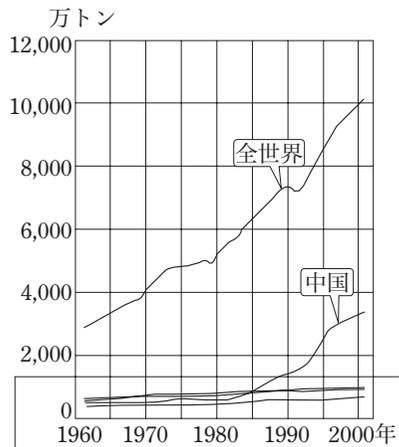
Source: Modified from Watson and Pauly (2001).

Figure 6.1 Trends in world global marine fisheries catches

量については量の修正結果を見れば、山を越したといえるわけです。Sustainable Resource Management というのがもっとも典型的なキーワードになるのではないかと思います。この“Sustainable Resource Management”の本の中で見ると、漁業こそが新しい管理体制の中に組み込んでいかなければならないもつとも大きなターゲットであるということがしばしば書かれているわけです。

図三は日本の農水省から出ている白書から取ったものです。上部は中国を入れた全世界の数量、中間は中国の数量です。それを修正すると、下枠内になつてしまふ。全世界の統計の中に、中国の統計を入れるか入れないかで変わってきてしまい、中国の統計は実際には目標数値を実行数値として報告されている例があまりにも多いため、中国を除去することが適切なんだといわれているわけです。

図三、中国のデータを修正



資料：FAO「Food balance sheets」
及び農林水産省「食料需給表」
注：供給量は粗食料ベース

図四、魚不足の状況

表I-3-1 水産物需給の将来予測

	1人1年当たり 食用魚介類消費量	世界総需要量 A	世界総生産量 B	需要量-生産量 A-B
1999/2001年	16.1kg	133百万トン	129百万トン	▲4百万トン
2015年	19.1kg	183百万トン	172百万トン	▲11百万トン

資料：FAO「The state of world fisheries and aquaculture 2004」を基に水産庁で作成

注：世界総需要量、世界総生産量は非食用魚介類を含む。

『水産白書』平成十九年版(二九頁)

図四は日本の農水省のデータです。このデータは世界の総需要量と総生産量で、一年一人あたりの魚介類消費量が今の一・六・二キログラムから一九・一キログラムに増える。それで、今四〇〇万トン不足している漁獲量が、一・一〇〇万トンの不足になるだろう。そして、将来予測としては、魚に対する需要がもつと大きくなる。しかし、魚の事実上の収穫量は減っている。だから、需要と供給のギャップはだんだん広がっていくと指摘

されているわけです。(『水産白書』平成十九年版(三三頁))

田中昌一さんという水産学の先生がこういうことを指摘されています。「割引き率を考慮した経済的最適化論によると、将来にわたって末長く利益を得るより、短期的に資源を食いつぶして、多額の利益を今、手に入れるほうがよいとされる。ある資源の年増加率が五%のとき、別に毎年一〇%の利益の得られる投資先があったとすると、漁獲をひかえて海の中に置いておくよりは、漁獲してしまつて現金に替え、それをよりもうけの多い事業に投資するほうがずっと得である。資源の年増加率がかなり高くないと、資源を保護する経済的理由はない」。(田中昌一『水産資源学を語る』恒星社厚生閣、二〇〇一、二二頁)

この場合には、非常に単純に他に投資した場合の増加率と資源そのものの増加率との比較が出ていますが、現在、実際には世界の漁獲量は減っているわけです。今、魚を獲らないでおけば将来どんどん増えますよといわれても、実際には減っているという現実があるわけですから、漁業の営業をしている人にとって、資源を保護したほうがあなたは得ですよという説得材料は極めて乏しいということになるわけです。

その理由としては、国際的な協調がないということ。それから、川崎健さんは「政治から独立した資源管理が必要だ」と言つて、この場合では客観的な政治ということなのでしょうが、それに対して「漁業科学の確立が急務である」と言っています。つまり、漁獲量がどのような法則で増えたり減ったりするのか。実際問題として、

例えば秋田県で獲れる卵がブリッコと呼ばれているハタハタという魚は一時期漁獲量が極めて減りましたが、漁獲の制限によってまた回復し出しているということが実績としてはあるわけです。そういうデータは随分積み重なっているんですが、まだ誰が見ても漁獲制限をしたほうが得だといえるほど安定したものではないし、日本の漁業が漁獲制限をやっていると、韓国の漁師さんが獲っていつてしまふというようなことも実際にあるようです。

『銀むつクライシス』(G・ブルース・ネクト「銀むつクライシス」杉浦茂樹訳、早川書房、二〇〇八、一七章二〇六―二一〇頁)という本を読んだんですが、ダニエル・ポリーという人物が中にいて、彼はカナダの研究者で、その発言の内容が極めて面白かった。ニュージーランドでは、マダラの個体数の六〇%を獲り続けていた。そういうことをすれば、あつという間に資源が枯渇し、マダラの循環的な資源が非循環的なものになってしまうというようなことを指摘しています。もう一つ、食料品関係ですとFAOという国連の農業機関の統計が元に使われるんですが、実際FAOの統計を見ても正確な数字がつかみにくいというところはいろいろな統計の書き方に書いてあるわけです。このダニエル・ポリーは、それに対して非常に現実感のあるデータをいろいろ調べてきて、ともかく世界の漁業資源の枯渇の危険は非常に切迫したものなのだとこのことを述べています。『銀むつクライシス』という本は冒険物語で、海賊的な漁船を追って地球を四分の一周りして、結局捕まえられなかったという話です。

そんなに世界中の人が魚を食べるようになってきているんだろうかと、日本人は意外に思うかもしれません。ちょうど日本人が肉食化したときに、世界では魚食化が進んでいったということがあって、日本の水産白書には「お魚をたくさん食べると長生きする」というデータがでてきます。日本とアイスランドは長寿国で有名ですが、アイスランドの総人口は一〇万人の規模で、日本と比較するのは統計上あまり適切ではないかもしれません。しかし、魚を食べると長生きするという伝統はやはり共通しているんだということがわかります。世界全体として、魚を食べることが寿命の長期化に貢献するとわかっていけば、魚の需要がだんだん高まることは確かなのではないかと思えます。

小松正之さんという人は水産庁のお役人で、水産関係の本を書いている人です。明治四三年には日本の漁民は三〇〇万人いたのに、今は二二万人しかいない、六〇年間で五分の一に減ったというデータを示しています。(小松正之『これから食えなくなる魚』幻冬舎新書、二〇〇七、六〇頁)最近、漁民のストライキが日本で行われました。一斉にストライキをやつて海に出なかつたんですが、あときの参加総数が新聞発表だと二〇万人でした。全部で二二万人しかいないのに、二〇万人もストライキに参加するはずがない。昔、総評というのがあつて、これがデモの参加率を誇大に発表したんですが、それと同じような誇大数字じゃないかと疑つてみたんですが、もしかするとこれは厳しい意味での二二万人で、現実に漁業に関係している人はもう少し数が多くて、この間ストライキに参加した人

はその中の二〇万人ということなのかもしれません。

そこで、漁業に対してどのようなガバナンスというか、コントロールを導入すれば、資源保存ができて、Sustainabilityが維持されるかという提案がなされるわけですが、その中のもつとも典型的な提案が、市場経済方式を生かして「見えざる手に委ねる」ということを中心にすべきであるという、ガバナンス方式というよりはむしろマーケット方式に近い考え方です。

ジェフリー・ヒール『はじめての環境経済学』、元の題はNature and the Marketplaceで、環境経済学の本には違いありませんが、むしろ資源経済学と呼んだほうがこのタイトルにはふさわしかったのかも知れません。こういう本を読むと、だいたいはいわゆる新古典派経済学の立場から見ると環境問題が議論になっていきます。この本では環境問題のとらえ方が比較的正確なので、高く評価できるものはあるんですが、こんなことが書いてあります。

「一九七〇年代後半から八〇年代前半にかけて、石油の価格は上がりました。そのとき、新たな油田を発見することや、石油を節約することに、非常に多くの工夫が行われました。アメリカでは一九七四年から八四年までの間に、生産物一単位あたりの石油の使用量が四〇%も減りました。同時に、世界の石油埋蔵量が大きく増えました」。(ジェフリー・ヒール『はじめての環境経済学』(Nature and the Marketplace: Capturing the Value of Ecosystem Services, Island Press, 2000) 細田衛士、大沢あゆみ、赤尾健一訳、東洋経済新報社、二〇〇五、四九頁)

これは、石油価格が上がった結果、石油のエネルギー使用効率が高まり、埋蔵量が大きくなったと読むことができます。そして、環境経済学の本を読めば、資源に絶対的な限界がないということ。例えば、石油一リットルあたりから作られる経済的な効果が増えるような技術的な効率化が進んでいるということ。それから、資源は絶対的な数量ではなく、それを採掘し、商品化し、流通させる経済的なコストに応じて決まってくるものであるということが書かれています。

例えば、カナダでオイルシェールが一バレル八〇ドルといわれたときに、一般の石油価格は三〇ドル台だったので、これではカナダのオイルシェールは全く経済性が成り立たないといわれていた。しかし、世界の石油がぎょうの新聞ではやっと九〇ドル台に戻ったといわれていますが、そうになると、カナダのオイルシェールも経済性が出てくる。そのように、あくまで技術と価格の関数で資源量は決まってくるという考え方が、ここで前提にされているわけです。

ところが、これら環境経済学の書物の中では、資源量は固定した量ではなく、技術と価格に相関する相関的な量であるということと、資源の量そのものが市場経済の法則の中でコントロール可能な量であるということが混同されているのではないかと思われるわけです。ここでは、石油価格が上がったから使用効率が上がって相対的な使用量が四〇%減り埋蔵量が増えたというように、入門書ですから非常に単純に書いてあるわけですが、多くの環境経済学の本でも似たような書き方がなされています。

しかし、資源量が価格と技術に相関する量であるということと、資源価格が上がれば自動的に資源量が増えるという問題とは、相当大的なギャップがあつて、資源量は資源量としての独自のさまざまな条件の中で成り立っているわけです。例えば、世界銀行が資源問題についての報告書を出して、その中で、「地下資源の開発にあつては、住民の強制退去などをしないようにすべきである。また、住民の強制退去をするような資源開発に対して、世界銀行は投資してはならない」と書いてあります。

現在、既にブラジルではさまざまな資源開発が行われましたが、最近数年間、国際的な環境問題の議論の場に行けば、会議場の外にデモ隊が押しかけてきたり、会議場の中でビラがまかれたり、あるいは発言者の中で延々とその問題を訴える人が出てきたりというように、住民の強制退去による資源開発が問題にされてきたわけです。

また、資源開発による環境破壊も、日本ではかつて足尾銅山の開発が環境破壊を招いて、そういう環境破壊を招かないような資源開発が社会的に軌道に乗ってきたわけです。しかし、世界中ではまだほとんどが足尾銅山と同様の状態です。例えば、金鉱山の場合に、一トンの鉱石の中から一グラムの金が採れる。残りの一トンマイナス一グラムの岩石はどのように処理されているかといえば、ほとんど鉱山の周辺に放置されているという現実があります。

今、資源が置かれている状況を見ると、確かに資源価格が上昇すれば資源は多く開発されるだろうけれども、それ以外に多くのコス

トの問題が入ってきて、自動的に、価格が上がれば資源量が増えるというような関係になっているかということは、大変問題であるわけです。

そこで、この同じ著者の論述をもう少し追つてみたいと思います。「鍵となるポイント」は、次の二つです。一、私たちと自然生態系とのかわりの多くが、私的費用と社会的費用に差があることで特徴づけられること。二、自然生態系が提供するいくつかのサービスは、公共財であるということです。このような理由から、市場介入が行われないと、効率的な結果がもたらされないと考えられます。(ヒール、六一頁)

公共財だから市場介入によつて効率化を図る必要があるというのは、「共有地の悲劇」に対する教科書バージョンの解答をそのままもう一度ここで述べているのではないかと思います。ただ、公共財といつても、共有地の場合には公共財ですが、魚の資源の場合にはむしろ無主物といったほうがいいし、多くの資源は公共財というよりは無主物であるわけです。

そこで、魚の場合ですが、「漁場が存続可能となる漁獲水準を決定する。次に、その漁場に対して、取引可能な漁獲許可制度を設立する法律を可決する。許可証は一定の量を捕獲する権利を与える。許可証を持たない漁獲は厳罰に処せられる。捕獲した魚を売るときは、許可証を提示しなければならぬ。そして、漁業許可証の市場を創設する」。(ヒール、二〇七頁) これはちょうど京都議定書における排出権取引と同じような主張をするということです。

数日前の朝日新聞に「海を空っぽにするな」という記事が載っていました。

その記事によると、漁獲制限方式が世界的に採用されるようになった。ところが、日本も一九九七年に法を整備し、サンマやマイワシ、マアジなど七種で魚種ごとに毎年の漁獲枠を決めている。ところが、その大半の魚種で許容量を超える漁獲枠が慢性的に設定され、特にマイワシの超過がひどい。漁業者の経営状態など社会的要因を加味した結果だと言うんですが、二万八千トンの許容量に対し、一〇倍以上の三四万二千トンの漁獲枠が設定されたこともある。漁獲量の制限枠を決めるというように世界的にいろんな法律ができると、日本でも法律ができる。ところが、魚の制限になるとザル法で、実際の許容限度の一〇倍まで漁獲量を認めてしまうということが行われている。この場合には、漁獲量の制限というあるコントロールの体系を導入しても、初めから実効性がないように設定されている。そういう問題が実際に日本では起こっているわけです。

問題は、最初の漁獲量の配分をどのようにするかということだ。「許可証の配分には多くの方法が可能です。一つは、現行の漁獲量に応じて許可証を発行することです」。「もし以前の漁獲量に応じて許可証を配分したら、操業中の船すべてがいくらかの許可証を手にするでしょう。船を撤収すれば許可証を売りに出すことができますので、船撤収のインセンティブが発生するでしょう」とヒールは言います。

この方式では、新しく漁獲量の枠を買う人は廃棄した人の分を買

い取るという形になるわけです。日本では、お米の作り過ぎのときには、お米の生産をやめた農家に対して補償金を払っていますが、その補償金を、今度は代わりにそのお米を作っている人に負担させるといふのと同じようなシステムになるのではないかと思います。ただ、このヒールという人は、これによって「見えざる神の手」がうまく働くと言っています。

二酸化炭素の場合、京都議定書では一九九〇年度の排出実績に対して何%削減するという方式がとられたわけですが、一九九〇年度というのは、日本の産業界全体にとっては省エネ化がだいたい終わりつつある時期で、アメリカの鉄工業にとっては省エネ化がまだほとんど手つかずにいる状態です。だから、省エネ技術を導入することによる二酸化炭素の削減効果は、よく日本の産業界や経営者が「乾いた雑巾をもつと絞らせる」と言っているのと同じように、技術的な弾力性が乏しくなった日本と、技術的な弾力性がまだ残っている日本以外の産業界の間では極めて不公平な配分方法だったといえると思います。もし公平な配分方法があるとしたら、産業革命が始まって以来の総使用量から計算すればいいじゃないかという議論も可能だし、公正という観点から見れば、そういう議論をシミュレーションとして出してみても、それが京都議定書とどのぐらい一致しているかということを検証してみる必要があるのではないかと思います。

今度は、総取引量や総排出量を配分するときに、その配分の原理が何であり、配分は誰によって行われるかという問題が起こってし

まうと思います。さきほど言った漁業資源の場合ですが、もしも市場経済を徹底化するならば、そもそも資源枠そのものを競争入札で買い取らせることになると思います。そうすると、廃業する人がそれを売ってもらうことはできなくなってしまう。

もしも本当にスミスの市場原理を貫徹するのであれば、お役所であなたは何トン、あなたは何トンと決めるのではなく、その枠そのものを売りに出すというやり方こそが正しい。アダム・スミスの場合には impartial spectator という考え方があるわけですが、日本の農水省は impartial spectator の役目を果たしているかといえば、さまざまな圧力団体の圧力から成り立つ、いわば日本的な政治の力学の中の一つに過ぎないのであって、impartial spectator の役割を果たすことはできない。アダム・スミスの場合には、その impartial spectator の役割そのものも市場経済の中で十分成り立ち得るのだという見方がある、市場に対して独立した、お役所が総枠を割り当てるという形での impartial spectator の役目を設定することを、スミスは避けて通ることができると信じていたのではないかと思うわけです。

ところで、アダム・スミスの『国富論』の中にこういう文章があります。アダム・スミスは分業化による効率化ということを強く述べたわけですが、「一生を少数の単純な作業の遂行に費やし、その作業の結果もまたおそらく常に同一、あるいはほとんど同一であるような人は、困難の除去するための方策を見つけ出すのに、自分の理解力を働かせたり、創意を働かせたりする必要がない」。(スミス

『国富論』水田洋監訳、杉山忠平訳、岩波文庫、四巻、四九頁) ねじ回しをしている人は一生涯ねじ回しだけ、ハンドルを取りつける人は一生涯ハンドルを取りつけるだけ。そういうことによつて、労働者の持つている多様な能力が単純化し、能力そのものが機械化、部品化してしまうというものを指摘しているわけです。ある意味で、アダム・スミスはチャップリンの『モダン・タイムス』を予告していたといえると思います。

私は、マルクスの『経済学・哲学草稿』はヘーゲルの『精神現象学』の注釈などではなくて、スミスのこの部分に対する注釈なのだと思います。「だがこれこそ、政府がそれを防止するためにいくらか骨を折らないかぎり、改良され文明化したすべての社会で、労働貧民すなわち国民の大部分が、必然的に落ちるに違いない状態なのである」(同上)と言つて、アダム・スミスはこういう状態に対する政府の介入をむしろ積極的に認めています。すべて政府が手を引けば、あらゆる産業社会は十分に効率性を発揮するなどは決して言っていないわけです。

ここでは労働者個人の脳とか手の熟練度の固定ということを言っているわけですが、今日の日本の漁業はよく借金づめ漁業といわれています。ほとんどの資産が借金という形で計上されている。したがつて、借金の返済と金利を払うためには、常に一定の収穫をあげないと経営そのものが維持できない。転業しても転業すべき先、例えば日本で炭鉱が閉山になつて、炭鉱労働者を引き受けたときには、まだ日本経済全体が上り坂だったので、いろいろな所に元炭鉱労働

者が配置されて、結局その労働力を吸収することができたわけですが、現在常にそのような吸収が可能であるかといえば、そうではない。労働力や特殊な技術、また投資された技術は、決してタダで交換できるものでないということです。そういうことを考えれば、それを防止するために政府が骨を折るといふ介入がどうしても必要になってくるわけです。

漁業の問題に対してどのような対処が有効かといえば、おそらく市場経済はある部分的なコントロールとして役には立つけれども、基本的には全体としての長期的な収穫量の枠組みと、それによる収益のギャップを保障していくような、例えば漁民にとっては割合短いサイクルでの営業があるかもしれないが、国家としては、あるものは一六〇年単位で漁獲量が変わっていくという場合には、一六〇年単位での採算を考えた国家財政と援助との見合いで漁業は成り立つというような仕組みを作らなければならない。しかし、何といつてもその基礎にあるのは、漁獲量の低減や増加の科学的な実態をどれだけつかまえられるかということで、またそれがどれだけ説得力を持つかということです。かつて日本でいろんな枠組みを決めるために官庁の汚職が発生したんですが、あらゆるガバナンスはすべて汚職を生み出すことになるかもしれないわけです。

この問題で、一つは、全体の総量枠を決める方法は何かということと、資源はそもそも初めから市場経済の中になかったものを市場経済の中に取り入れていく、市場経済と非市場との接点にあるものなのであつて、環境経済学の人たちを見ると、まだ掘っていないも

のまであたかも市場経済のコントロールの中に含まれているかのような錯覚を生み出すことになっているのではないかと思うんです。シューマツハは『Small Is Beautiful』という書物の中で、その危険を既に指摘していましたが、そのようになると、市場経済を使ったコントロールをどうするかという問題に対して、私たちは新古典派経済学の枠組みがそのまま使えるという形で対処するのではなく、テキストでいえばアダム・スミスにさかのぼって、そもそもスミスの有効性はどのような条件があれば成り立っていたのかという形で、経済学そのものの成り立つ行程を自然と人間という枠の中からもう一度見直していく作業が必要なのではないかと思えます。